

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	「国民との対話」の実施に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	政府広報室		官房参事官 高田 潔		
会計区分	一般会計		施策名	3-②世論の調査				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第39号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民対話は、大臣と国民とが直接、双方向で対話を行うことにより国民の理解を深めるとともに、国民の意見や提言を聴取するためのものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民対話は、簡素な形で開催するとの原則の下、大臣等と国民とが形にとらわれずに直接、双方向で対話を行うものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	54	32	20	2	2	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	54	32	20	2	2	
	執行額	6	1	0				
	執行率(%)	11%	4%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの活用度		成果実績	件	24	23	20(暫定値)	18(22年度) 19(21年度) 20(20年度)
			達成度	%	120	121	111	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「国民との対話」の実施		活動実績 (当初見込み)	百万円	6	1	0 (20)	— (2)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	0.1	0.1					
	(目)職員旅費	0.7	0.7					
	(目)委員等旅費	0.1	0.1					
	(目)啓発広報費	1	1					
	計	2	2					

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果	<p>平成23年度予算において、予算監視・効率化チームの所見(平成22年度行政事業レビュー)を踏まえ、「国民との対話」の実施に必要な経費については、これまでの開催実績をもとに、前年度当初予算額から、17百万円の減額を図っている。</p>		
------	--	--	--

予算監視・効率化チームの所見

抜本的改善	<p>近年の開催実績や成果等を精査した上で、事業の廃止を視野に入れた抜本的な見直しを図るべき。</p>		
-------	---	--	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

<p>これまでの開催実績を踏まえ、平成23年度予算において大幅に削減済み。関係と国民との直接対話の必要性等については、今後判断していく。</p>			
--	--	--	--

<p>「事業仕分け第1弾」「事業番号:1-16 事業名:政府広報」</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減(半額) (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名)予算要求通り 0名)</p> <p>「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。</p>			
--	--	--	--

※平成22年度実績を記入

内閣府

0百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		該当なし			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					